

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期  
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ビジネスエンジニアリング株式会社  
(旧会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社)

【英訳名】 Business Engineering Corporation  
(旧英訳名 Toyo Business Engineering Corporation)  
(注) 2019年6月21日開催の第40期定時株主総会の決議により、  
2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 別納 成明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 別納 成明

【縦覧に供する場所】 ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	10,945,469	13,255,267	15,253,378
経常利益	(千円)	816,652	1,322,388	1,202,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	527,935	724,513	804,769
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	463,151	799,883	754,599
純資産	(千円)	3,971,760	4,940,569	4,372,890
総資産	(千円)	7,085,434	8,068,022	8,100,103
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	94.28	123.37	142.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.1	61.2	54.0

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.03	22.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、企業収益が総じて高水準を維持するもとで、景気は基調として緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高13,098百万円（前年同四半期比14.4%増）、売上高13,255百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1,316百万円（前年同四半期比60.0%増）、経常利益1,322百万円（前年同四半期比61.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益724百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は8,422百万円（前年同四半期比8.7%増）、売上高は8,822百万円（前年同四半期比25.5%増）、セグメント利益は1,740百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

#### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は4,366百万円（前年同四半期比27.4%増）、売上高は4,090百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は828百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。ライセンス売上高は2,057百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

#### システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は309百万円（前年同四半期比11.0%増）、売上高は341百万円（前年同四半期比53.1%増）、セグメント利益は154百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## 資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、仕掛品の減少、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して172百万円増加し、5,632百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は69.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、繰延税金資産の減少による投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、2,435百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、8,068百万円となりました。

## 負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、短期借入金の減少、前受金の減少等により、前連結会計年度末と比較して599百万円減少し、3,127百万円となりました。

## 純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加等により、前連結会計年度末と比較して567百万円増加し、4,940百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して7.2ポイント増加し61.2%となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

## (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での再販売権等を取得する。	2019年12月26日から1年間。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		6,000,000		697,600		426,200

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,913,600	59,136	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,136	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会信託が所有する当社株式26,200株(議決権262個)が含まれております。

2 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリン グ株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	84,600		84,600	1.41
計		84,600		84,600	1.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,244	2,058,058
受取手形及び売掛金	3,011,302	2,888,528
仕掛品	729,711	316,036
その他	458,077	369,900
流動資産合計	5,460,335	5,632,523
固定資産		
有形固定資産	139,674	133,037
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338,007	1,179,975
その他	2,911	3,547
無形固定資産合計	1,340,919	1,183,522
投資その他の資産		
その他	1,164,673	1,124,438
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	1,159,173	1,118,938
固定資産合計	2,639,767	2,435,499
資産合計	8,100,103	8,068,022
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,343	500,494
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	375,340	249,577
前受金	849,036	659,068
賞与引当金	619,050	322,074
役員賞与引当金	45,000	-
品質保証引当金	19,915	39,574
受注損失引当金	14,025	-
その他	957,411	1,299,640
流動負債合計	3,623,122	3,070,429
固定負債		
長期借入金	104,090	57,023
固定負債合計	104,090	57,023
負債合計	3,727,213	3,127,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	448,901
利益剰余金	3,532,812	3,967,475
自己株式	254,354	196,708
株主資本合計	4,424,960	4,917,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,369	28,319
為替換算調整勘定	3,701	5,019
その他の包括利益累計額合計	52,070	23,300
純資産合計	4,372,890	4,940,569
負債純資産合計	8,100,103	8,068,022



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,945,469	13,255,267
売上原価	7,549,331	9,207,883
売上総利益	3,396,138	4,047,383
販売費及び一般管理費	2,573,490	2,731,163
営業利益	822,647	1,316,219
営業外収益		
受取配当金	1,283	7,241
その他	704	733
営業外収益合計	1,987	7,975
営業外費用		
支払利息	4,671	1,428
為替差損	211	259
支払手数料	2,049	-
その他	1,050	118
営業外費用合計	7,982	1,806
経常利益	816,652	1,322,388
特別損失		
投資有価証券売却損	-	297
投資有価証券評価損	-	147,247
特別損失合計	-	147,544
税金等調整前四半期純利益	816,652	1,174,843
法人税等	288,717	450,329
四半期純利益	527,935	724,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,935	724,513

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	527,935	724,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,311	76,688
為替換算調整勘定	527	1,318
その他の包括利益合計	64,783	75,370
四半期包括利益	463,151	799,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,151	799,883
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2018年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

## 1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,542千円及び57,800株、当第3四半期連結会計期間47,841千円及び26,200株であります。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,090千円、当第3四半期連結会計期間末 57,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	614,552千円	671,745千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,860	14	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	76,197	13	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,344千円が含まれております。

2 2018年11月8日取締役会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,023千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月11日付で、株式会社図研を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。また従業員持株会信託による自己株式30,600株の売却等を行っております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が21,755千円増加、自己株式が582,887千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が447,955千円、自己株式が363,089千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	177,459	30	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	112,390	19	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,734千円が含まれております。

2 2019年6月21日定時株主総会決議の1株当たり配当額30円には、記念配当5円を含んでおります。

3 2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金691千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,027,182	3,695,061	223,225	10,945,469		10,945,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,636	12,627	1,378,683	1,399,947	1,399,947	
計	7,035,819	3,707,689	1,601,909	12,345,417	1,399,947	10,945,469
セグメント利益	1,232,065	776,884	139,925	2,148,874	1,326,227	822,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,326,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,822,501	4,090,944	341,820	13,255,267		13,255,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,418	22,339	1,340,585	1,378,344	1,378,344	
計	8,837,920	4,113,284	1,682,406	14,633,611	1,378,344	13,255,267
セグメント利益	1,740,283	828,269	154,429	2,722,982	1,406,762	1,316,219

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,406,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	94円28銭	123円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	527,935	724,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	527,935	724,513
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,599,657	5,872,581

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間は83,920株、当第3四半期連結累計期間は42,741株であります。

## 2 【その他】

第41期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	112,390千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社（旧会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社（旧会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社）及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。